

四 半 期 報 告 書

第14期第2四半期

自 2018年7月1日
至 2018年9月30日

株式会社三菱ケミカルホールディングス

(E00808)

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第14期第2四半期 四半期報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【要約四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	36

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 越 智 仁
執行役社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 小 森 肇
グループマネジャー
法務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 小 森 肇
グループマネジャー
法務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,804,766 (906,748)	1,922,085 (980,146)	3,724,406
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	180,209	184,083	344,077
四半期(当期)利益 (百万円)	131,320	146,896	276,362
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	100,478 (52,770)	120,213 (62,108)	211,788
四半期(当期)包括利益 (百万円)	175,026	197,881	297,476
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	135,409	156,282	233,619
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,209,403	1,397,979	1,285,750
総資産額 (百万円)	4,576,127	4,796,650	4,701,415
基本的1株当り 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	69.81 (36.66)	84.41 (43.74)	147.14
希薄化後1株当り 四半期(当期)利益 (円)	64.56	77.91	136.06
親会社所有者帰属持分比率 (%)	26.4	29.1	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	189,173	221,456	397,940
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27,390	△114,815	△335,933
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△113,922	△124,449	△150,592
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	416,198	263,108	277,624

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」といいます。）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第13期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容に係る重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

① 業績全般

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、ヘルスケア分野における2018年4月に実施された薬価改定の影響や、機能商品分野における一部製品の需要の減速や原料高の影響はあったものの、素材分野においてはMMAや炭素製品等の市況が好調に推移しました。

このような状況下、売上収益は1兆9,221億円（前年同期比1,173億円増）となりました。利益面では、コア営業利益は1,882億円（同41億円減）、営業利益は非経常項目において固定資産売却益等を計上したことにより1,866億円（同13億円増）となりました。税引前四半期利益は1,841億円（同39億円増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,202億円（同197億円増）となりました。

（単位：億円）

	前第2四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	増減額	増減率(%)
売上収益	18,048	19,221	1,173	6.5
コア営業利益	1,923	1,882	△41	△2.1
営業利益	1,853	1,866	13	0.7
税引前四半期利益	1,802	1,841	39	2.1
四半期利益	1,313	1,469	156	11.9
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,005	1,202	197	19.6

(注) 1 当社グループは、IFRSに基づいて、要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2 コア営業利益は、営業利益（または損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

② 各セグメントの業績

（単位：億円）

セグメント	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額	
	売上収益	コア営業利益	売上収益	コア営業利益	売上収益	コア営業利益
機能商品	5,607	508	5,825	444	218	△64
ケミカルズ	5,716	719	6,458	835	742	116
産業ガス	3,022	281	3,257	269	235	△12
ヘルスケア	2,732	410	2,695	353	△37	△57
その他	971	35	986	29	15	△6
全社及び消去	—	△30	—	△48	—	△18
合計	18,048	1,923	19,221	1,882	1,173	△41

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

イ 機能商品セグメント（機能部材、機能化学）

当セグメントの売上収益は5,825億円（前年同期比218億円増）となり、コア営業利益は444億円（同64億円減）となりました。

機能部材においては、一部の情電・ディスプレイ関連製品の需要の減速等があったものの、高機能成形材料の高機能エンジニアリングプラスチックやアルミナ繊維等の販売数量が増加し、売上収益は増加しました。

機能化学においては、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンにおいて市況が好調に推移したこと及び新エネルギー関連製品の自動車用電池材料の販売数量が伸長したことにより、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、定期修理の影響に加え、総じて原料価格が上昇したこと等により、減少しました。

ロ ケミカルズセグメント（MMA、石化、炭素）

当セグメントの売上収益は6,458億円（前年同期比742億円増）となり、コア営業利益は835億円（同116億円増）となりました。

MMAにおいては、需要が堅調に推移する中、MMAモノマーの市況が上昇したことにより売上収益は増加しました。

石化においては、エチレンセンターの定期修理の影響が拡大したことにより販売数量が減少したものの、原料価格が上昇したことに伴い販売価格が上昇し、売上収益は増加しました。

炭素においては、コークス等の需要が堅調に推移する中、ニードルコークスの市況が上昇したこと等により売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、石化製品において定期修理の影響拡大及びポリオレフィンの原料と製品の価格差の縮小等により減少したものの、MMAや炭素製品において原料と製品の価格差が拡大したこと等により、増加しました。

ハ 産業ガスセグメント（産業ガス）

当セグメントの売上収益は3,257億円（前年同期比235億円増）となり、コア営業利益は269億円（同12億円減）となりました。

産業ガスは、2017年10月に国内オンサイト工場を新設したことや、海外における産業ガス事業が堅調に推移したことにより売上収益は増加しました。コア営業利益は増収による増益がありましたが、事業取得関連費用等の増加により減少しました。

ニ ヘルスケアセグメント（ヘルスケア）

当セグメントの売上収益は2,695億円（前年同期比37億円減）となり、コア営業利益は353億円（同57億円減）となりました。

医薬品において、米国で筋萎縮性側索硬化症(ALS)治療剤「ラジカヴァ」が伸長したものの、国内医療用医薬品が2018年4月に実施された薬価改定及び2017年10月のジェネリック事業譲渡等により、売上収益、コア営業利益はともに減少しました。

ホ その他

その他部門においては、売上収益は986億円（前年同期比15億円増）となり、コア営業利益は29億円（同6億円減）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、米ドル為替レートの円安進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の増加及び原料価格の上昇に伴う棚卸資産の増加等により、4兆7,967億円（前連結会計年度末比953億円増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、在外連結子会社の負債の円貨換算額の増加がありましたが、社債の償還及び借入金の返済等により有利子負債が減少し、2兆7,374億円（前連結会計年度末比445億円減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は1兆5,669億円（前連結会計年度末比392億円減）であります。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、自己株式の取得がありましたが、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,202億円の計上に伴う利益剰余金の増加及び在外営業活動体の換算差額の増加等により、2兆593億円（前連結会計年度末比1,398億円増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べて1.8ポイント増加し、29.1%となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間に企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、確定後の金額を用いております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 企業結合」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,892	2,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274	△1,148
フリー・キャッシュ・フロー	1,618	1,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,139	△1,244
為替換算差等	48	32
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,162	2,631

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、法人所得税の支払いもありましたが、税引前四半期利益1,841億円、減価償却費の計上等により、2,215億円の収入（前年同期比323億円の収入の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、手元資金の運用における投資の増減はありましたが、有形固定資産の取得による支出等により、1,148億円の支出（前年同期比874億円の支出の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、社債の償還及び借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出及び配当金の支払い等により、1,244億円の支出（前年同期比105億円の支出の増加）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は1,067億円の収入となり、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は2,631億円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は673億円であります。

(5) 提出会社の従業員の状況

当第2四半期連結会計期間末の当社従業員数は、前連結会計年度末から20名減少し、138名となりました。これは、主としてグループ体制の変更により組織を改編したことによるものです。

(注) 1 当社従業員は、すべて「全社（共通）」に属しております。

2 当社従業員は、主に当社子会社からの出向者であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

- ・2018年7月、太陽日酸㈱は、ブラクスエア社との間で、同社の欧州事業に関連する法人の株式を取得する旨の株式売買契約を締結いたしました。
- ・2018年8月、三菱ケミカル㈱は、欧州・米国において半導体メーカー向けに半導体製造装置の精密洗浄やコーティングサービス等の事業を展開しているクリーンパートグループ社の全株式を取得する旨の契約を同社株主との間で締結いたしました。
- ・2018年9月、三菱ケミカル㈱は、シュバイスター・テクノロジーズ社との間で、三菱ケミカル㈱の欧州におけるアクリル樹脂シート事業に関連する法人の全株式を譲渡する旨の契約を締結いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,288,107	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,506,288,107	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期連結会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

イ 当社執行役に対する新株予約権

決議年月日	2018年7月9日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役5名
新株予約権の数※	1,782個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数※	普通株式 89,100株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額※	1株につき1円(注2)
新株予約権の行使期間※	2018年7月25日から2038年7月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額※	発行価格 1株当り1円 資本組入額(注3)
新株予約権の行使の条件※	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項※	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注5)

※ 新株予約権証券の発行時(2018年7月24日)における内容を記載しております。

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

ロ 当社執行役員等に対する新株予約権

決議年月日	2018年7月9日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員8名及び退任執行役2名
新株予約権の数※	1,788個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数※	普通株式 89,400株（注1）
新株予約権の行使時の払込金額※	1株につき1円（注2）
新株予約権の行使期間※	2018年7月25日から2038年7月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額※	発行価格 1株当り1円 資本組入額（注3）
新株予約権の行使の条件※	（注4）
新株予約権の譲渡に関する事項※	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	（注5）

※ 新株予約権証券の発行時（2018年7月24日）における内容を記載しております。

- （注） 1 各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」といいます。）は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
前記「(2)新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容 イ 当社執行役に対する新株予約権」の注2の記載内容と同一であります。
- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額
前記「(2)新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容 イ 当社執行役に対する新株予約権」の注3の記載内容と同一であります。
- 4 新株予約権の行使の条件
前記「(2)新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容 イ 当社執行役に対する新株予約権」の注4の記載内容と同一であります。
- 5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
前記「(2)新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容 イ 当社執行役に対する新株予約権」の注5の記載内容と同一であります。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日	—	1,506,288	—	50,000	—	12,500

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	100,400	7.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	81,103	5.70
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	64,389	4.52
日本生命保険相互会社 (常任代理人)日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	42,509	2.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海1-8-11	32,805	2.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口5	東京都中央区晴海1-8-11	26,430	1.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口7	東京都中央区晴海1-8-11	23,488	1.65
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人)香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部 Senior Manager, Operation 小笠原 英 太郎	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	21,448	1.51
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人)株式会社みずほ 銀行決済営業部	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MASSACHUSETTS 02171 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	21,390	1.50
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	20,553	1.44
計	—	434,514	30.53

(注) 1 上記のほか、当社が自己株式として83,122千株を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

2 上記には記載されておきませんが、2018年9月30日現在、株式会社三菱UFJ銀行が退職給付信託として信託設定した株式(株主名簿上の名義は「野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱UFJ銀行口)」)が2,375千株あります。当該株式の議決権は、信託契約上、株式会社三菱UFJ銀行が留保しております。

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2018年4月13日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、同社の子会社である株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社が、2018年4月9日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社としては、各社の2018年9月30日時点の実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	22,928	1.52
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	80,674	5.36
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	9,548	0.63
合計	—	113,150	7.51

- 4 株式会社みずほ銀行から2018年10月5日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、同社、みずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社及びみずほインターナショナル社が2018年9月28日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社としては、各社の2018年9月30日時点の実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	8,848	0.58
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	12,241	0.80
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	63,248	4.14
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	241	0.02
合計	—	84,578	5.53

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,122,400 (相互保有株式) 普通株式 175,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,420,113,900	14,201,139	—
単元未満株式	普通株式 2,876,707	—	—
発行済株式総数	1,506,288,107	—	—
総株主の議決権	—	14,201,139	—

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式95株及び相互保有株式67株(三菱ケミカル株式会社50株、三菱ウェルファーマ株式会社17株)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,800株(議決権368個)及び80株含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が3,294,000株(議決権32,940個)含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカル ホールディングス (相互保有株式)	東京都千代田区丸の内 1-1-1	83,122,400	—	83,122,400	5.52
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	2,400	—	2,400	0.00
三菱ウェルファーマ株式 会社	大阪府大阪市中央区平野町 2-6-9	2,800	—	2,800	0.00
旗手海運株式会社	広島県尾道市西御所町 7-5	169,900	—	169,900	0.01
計	—	83,297,500	—	83,297,500	5.53

- (注) 1 三菱ケミカル株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,450株の一部であります。なお、この2,450株は、上記「(6) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,400株及び50株含まれております。
- 2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,817株の一部であります。なお、この2,817株は、上記「(6) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,800株及び17株含まれております。
- 3 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式95株のほか、役員報酬B I P信託が保有する当社株式3,294,000株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」といいます。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	4, 6	1, 804, 766	1, 922, 085
売上原価		△1, 254, 037	△1, 367, 811
売上総利益		550, 729	554, 274
販売費及び一般管理費		△369, 047	△380, 315
その他の営業収益	7	4, 719	6, 516
その他の営業費用	7	△12, 629	△10, 930
持分法による投資利益		11, 556	17, 078
営業利益	4	185, 328	186, 623
金融収益		4, 535	6, 760
金融費用		△9, 654	△9, 300
税引前四半期利益		180, 209	184, 083
法人所得税		△48, 889	△37, 187
四半期利益		131, 320	146, 896
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		100, 478	120, 213
非支配持分		30, 842	26, 683
1株当り四半期利益			
基本的1株当り四半期利益(円)	8	69.81	84.41
希薄化後1株当り四半期利益(円)	8	64.56	77.91

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益		906,748	980,146
売上原価		△628,056	△697,830
売上総利益		278,692	282,316
販売費及び一般管理費		△187,285	△193,231
その他の営業収益		2,337	1,590
その他の営業費用		△5,391	△5,351
持分法による投資利益		5,978	7,710
営業利益		94,331	93,034
金融収益		1,121	1,374
金融費用		△4,831	△4,859
税引前四半期利益		90,621	89,549
法人所得税		△22,633	△14,815
四半期利益		67,988	74,734
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		52,770	62,108
非支配持分		15,218	12,626
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	36.66	43.74
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	33.90	40.36

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		131,320	146,896
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		10,800	8,591
確定給付制度の再測定		11,756	8,087
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△13	129
純損益に振り替えられることのない 項目合計		22,543	16,807
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		20,681	30,013
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分		1,546	5,073
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△1,064	△908
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		21,163	34,178
税引後その他の包括利益合計		43,706	50,985
四半期包括利益		175,026	197,881
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		135,409	156,282
非支配持分		39,617	41,599

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 注記 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	67,988	74,734
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	6,447	6,186
確定給付制度の再測定	5,237	4,920
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	11	△11
純損益に振り替えられることのない 項目合計	11,695	11,095
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	13,903	20,363
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	971	5,018
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	624	1,790
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	15,498	27,171
税引後その他の包括利益合計	27,193	38,266
四半期包括利益	95,181	113,000
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	74,132	90,301
非支配持分	21,049	22,699

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		277,624	263,108
営業債権		854,804	841,310
棚卸資産		607,671	632,146
その他の金融資産		247,365	264,789
その他の流動資産		62,050	58,930
小計		2,049,514	2,060,283
売却目的で保有する資産	9	2,139	10,302
流動資産合計		2,051,653	2,070,585
非流動資産			
有形固定資産		1,433,509	1,477,047
のれん		324,201	330,516
無形資産		355,151	363,662
持分法で会計処理されている投資		175,905	180,922
その他の金融資産		244,489	248,476
その他の非流動資産		36,145	44,330
繰延税金資産		80,362	81,112
非流動資産合計		2,649,762	2,726,065
資産合計		4,701,415	4,796,650

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		488,592	492,647
社債及び借入金	10	580,854	581,036
未払法人所得税		41,293	30,185
その他の金融負債		201,208	189,657
引当金		7,463	9,734
その他の流動負債		127,108	127,579
小計		1,446,518	1,430,838
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	9	364	1,647
流動負債合計		1,446,882	1,432,485
非流動負債			
社債及び借入金	10	1,025,268	985,842
その他の金融負債		29,174	27,833
退職給付に係る負債		110,639	107,091
引当金		30,712	30,902
その他の非流動負債		38,014	38,960
繰延税金負債		101,236	114,266
非流動負債合計		1,335,043	1,304,894
負債合計		2,781,925	2,737,379
資本			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		321,111	321,605
自己株式		△43,569	△63,561
利益剰余金		956,946	1,062,162
その他の資本の構成要素		1,262	27,773
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,285,750	1,397,979
非支配持分		633,740	661,292
資本合計		1,919,490	2,059,271
負債及び資本合計		4,701,415	4,796,650

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2017年4月1日残高		50,000	321,703	△43,587	761,364
四半期利益		—	—	—	100,478
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	100,478
自己株式の取得		—	—	△25	—
自己株式の処分		—	△35	36	—
配当	12	—	—	—	△17,271
株式報酬取引		—	144	—	—
連結子会社の株式報酬取引		—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△200	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	△53
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	10,370
所有者との取引額等合計		—	△91	11	△6,954
2017年9月30日残高		50,000	321,612	△43,576	854,888

その他の資本の構成要素

	注記	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2017年4月1日残高		46,831	—	△43,886	△1,027	1,918	1,091,398	606,799	1,698,197
四半期利益		—	—	—	—	—	100,478	30,842	131,320
その他の包括利益		8,125	10,116	15,470	1,220	34,931	34,931	8,775	43,706
四半期包括利益		8,125	10,116	15,470	1,220	34,931	135,409	39,617	175,026
自己株式の取得		—	—	—	—	—	△25	—	△25
自己株式の処分		—	—	—	—	—	1	—	1
配当	12	—	—	—	—	—	△17,271	△18,296	△35,567
株式報酬取引		—	—	—	—	—	144	—	144
連結子会社の株式報酬取引		—	—	—	—	—	—	17	17
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	△200	1,479	1,279
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	△53	△78	△131
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△254	△10,116	—	—	△10,370	—	—	—
所有者との取引額等合計		△254	△10,116	—	—	△10,370	△17,404	△16,878	△34,282
2017年9月30日残高		54,702	—	△28,416	193	26,479	1,209,403	629,538	1,838,941

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2018年4月1日残高		50,000	321,111	△43,569	956,946
会計方針の変更による 累積的影響額		—	—	—	△85
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日残高		50,000	321,111	△43,569	956,861
四半期利益		—	—	—	120,213
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	120,213
自己株式の取得	11	—	—	△20,016	—
自己株式の処分		—	△23	24	—
配当	12	—	—	—	△24,470
株式報酬取引		—	483	—	—
連結子会社の株式報酬取引		—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	34	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	9,558
所有者との取引額等合計		—	494	△19,992	△14,912
2018年9月30日残高		50,000	321,605	△63,561	1,062,162

その他の資本の構成要素

	注記	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2018年4月1日残高		51,544	—	△50,455	173	1,262	1,285,750	633,740	1,919,490
会計方針の変更による 累積的影響額		—	—	—	—	—	△85	△61	△146
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日残高		51,544	—	△50,455	173	1,262	1,285,665	633,679	1,919,344
四半期利益		—	—	—	—	—	120,213	26,683	146,896
その他の包括利益		5,800	7,385	20,317	2,567	36,069	36,069	14,916	50,985
四半期包括利益		5,800	7,385	20,317	2,567	36,069	156,282	41,599	197,881
自己株式の取得	11	—	—	—	—	—	△20,016	—	△20,016
自己株式の処分		—	—	—	—	—	1	—	1
配当	12	—	—	—	—	—	△24,470	△16,189	△40,659
株式報酬取引		—	—	—	—	—	483	—	483
連結子会社の株式報酬取引		—	—	—	—	—	—	16	16
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	34	2,273	2,307
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	△86	△86
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△2,173	△7,385	—	—	△9,558	—	—	—
所有者との取引額等合計		△2,173	△7,385	—	—	△9,558	△43,968	△13,986	△57,954
2018年9月30日残高		55,171	—	△30,138	2,740	27,773	1,397,979	661,292	2,059,271

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	180,209	184,083
減価償却費及び償却費	87,962	93,362
持分法による投資損益(△は益)	△11,556	△17,078
受取利息及び受取配当金	△4,171	△5,767
支払利息	7,914	8,664
固定資産除売却損	2,689	4,342
減損損失	1,152	1,028
固定資産売却益	△384	△2,536
営業債権の増減額(△は増加)	△58,106	16,882
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,759	△21,083
営業債務の増減額(△は減少)	15,840	△3,261
退職給付に係る資産及び負債の増減額	2,259	△598
その他	△4,605	△7,914
小計	203,444	250,124
利息の受取額	1,194	2,487
配当金の受取額	13,027	20,337
利息の支払額	△7,571	△9,013
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△20,921	△42,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,173	221,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,399	△101,101
有形固定資産の売却による収入	1,404	3,967
無形資産の取得による支出	△13,921	△1,288
投資の取得による支出	△195,226	△148,434
投資の売却及び償還による収入	335,670	137,186
子会社の取得による支出	△1,786	-
子会社の売却による収入	-	83
事業譲受による支出	△199	△4,459
定期預金の純増減額(△は増加)	△60,828	95
その他	△1,105	△864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,390	△114,815

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	38,078	△23,709
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△30,000	△4,000
長期借入れによる収入	51,787	40,514
長期借入金の返済による支出	△111,262	△36,760
社債の償還による支出	△25,000	△40,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△25	△20,015
配当金の支払額	△17,271	△24,470
非支配持分への配当金の支払額	△18,296	△15,937
非支配持分からの払込みによる収入	2,902	2,451
その他	△4,835	△2,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,922	△124,449
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	4,460	3,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,321	△14,383
現金及び現金同等物の期首残高	363,510	277,624
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△122	△98
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	364	△35
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	125	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	416,198	263,108

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社三菱ケミカルホールディングス(以下「当社」といいます。)は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>)で開示しております。当社グループの連結財務諸表は3月31日を期末日とし、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは、主に「機能商品」、「素材」、「ヘルスケア」の3分野で事業を展開しており、その詳細は注記「4. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2018年11月13日に、代表執行役社長 越智仁及び執行役常務最高財務責任者 伊達英文によって承認されております。

(3) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(5) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、各四半期における法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」といいます。）を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換で、権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の4事業会社を中心に4つの事業領域（「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」）において事業活動を行っており、注記「4. 事業セグメント」に記載のとおり、国内外の顧客に多種多様な製品等の提供を行っております。

これらの事業における製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

IFRS第15号の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額は軽微であります。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の4事業会社を中心に事業活動を行っている4つの事業領域、「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

分野	報告セグメント	セグメント内訳		
		事業内容		
機能商品	機能商品	機能部材	情電・ディスプレイ	光学フィルム、情報電子、アセチル
			高機能フィルム	包装フィルム、工業フィルム
			環境・生活ソリューション	アクア・分離ソリューション、インフラ・アグリマテリアルズ
			高機能成形材料	高機能エンジニアリングプラスチック、繊維、炭素繊維複合材料、機能成形複合材、アルミナ繊維・軽金属
		機能化学	高機能ポリマー	パフォーマンスポリマーズ、エンジニアリングポリマーズ、サステイナブルリソース
			高機能化学	機能化学品、機能材料、食品機能材
			新エネルギー	リチウムイオン電池材料、エネルギー変換デバイス
素材	ケミカルズ	MMA	MMA	MMA
		石化	石化	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
		炭素	炭素	炭素
	産業ガス	産業ガス	産業ガス	産業ガス
ヘルスケア	ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品	医薬品
			ライフサイエンス	ライフサイエンス

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している当社グループの会計方針と同一であります。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	560,747	571,581	302,160	273,175	1,707,663	97,103	1,804,766	—	1,804,766
セグメント間収益	33,139	41,109	3,554	1,039	78,841	66,472	145,313	△145,313	—
合計	593,886	612,690	305,714	274,214	1,786,504	163,575	1,950,079	△145,313	1,804,766
セグメント損益(コア営業利益)(注3)	50,848	71,854	28,063	40,959	191,724	3,450	195,174	△2,882	192,292

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,287百万円及びセグメント間消去取引405百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	582,489	645,839	325,652	269,456	1,823,436	98,649	1,922,085	—	1,922,085
セグメント間 収益	31,155	36,836	3,774	1,645	73,410	64,909	138,319	△138,319	—
合計	613,644	682,675	329,426	271,101	1,896,846	163,558	2,060,404	△138,319	1,922,085
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	44,429	83,445	26,934	35,314	190,122	2,900	193,022	△4,831	188,191

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,892百万円及びセグメント間消去取引61百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
セグメント損益	192,292	188,191
固定資産売却益	194	2,383
固定資産除売却損	△1,071	△2,633
減損損失	△1,076	△948
特別退職金	△1,900	△198
子会社統合関連費用	△2,443	—
その他	△668	△172
営業利益	185,328	186,623
金融収益	4,535	6,760
金融費用	△9,654	△9,300
税引前四半期利益	180,209	184,083

5. 企業結合

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当第2四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

1 田辺三菱製薬株によるニューロダーム社の買収

当社の連結子会社である田辺三菱製薬株は、2017年10月18日付で、中枢神経系治療薬（パーキンソン病等）の研究開発を行うニューロダーム社の発行済株式及び発行予定株式の全部（ストック・オプションの対象となる株式を含む）を取得し、同社を田辺三菱製薬株の完全子会社としました。

前連結会計年度においては、取得資産及び引受負債の公正価値は暫定的な金額となっておりますが、当第2四半期連結会計期間に確定し、支払対価の配分が完了したことにより、暫定的な金額を下記のとおり修正しております。

取得資産、引受負債及びのれん	(単位：百万円)
	取得日 (2017年10月18日)
流動資産	
現金及び現金同等物	4,686
その他の金融資産	8,705
その他	303
非流動資産	
無形資産	136,178
その他	217
取得資産	150,089
流動負債	4,571
非流動負債	
繰延税金負債	32,692
引受負債	37,263
取得資産及び引受負債（純額）	112,826
のれん（注）	11,584

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当第2四半期連結会計期間において、ニューロダーム社の公正価値に関して、追加的な分析を行ったことにより、流動負債が874百万円増加しました。その結果、のれんが874百万円増加しました。

支払対価の配分が完了したことに伴い、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度を遡及修正しております。遡及修正を行う前と比べ、前連結会計年度ののれん及び流動負債がそれぞれ823百万円増加しております。

(注) のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、全額税務上損金算入不能なものです。

6. 売上収益

当社グループは、海外売上収益比率の向上を主要経営施策の1つとしており、その進捗状況を取締役に定期的に報告しております。販売仕向先の所在地により区分した売上収益と注記「4. 事業セグメント」に記載しているセグメント売上収益との関連は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)					
	日本	アメリカ	中国	その他	合計
機能商品	291,871	77,157	51,292	162,169	582,489
ケミカルズ	373,517	40,818	59,281	172,223	645,839
産業ガス	176,207	86,940	10,209	52,296	325,652
ヘルスケア	191,417	21,068	4,279	52,692	269,456
その他	55,846	1,869	25,903	15,031	98,649
合計	1,088,858	227,852	150,964	454,411	1,922,085

(注) 金額は外部顧客からの売上収益で表示しております。

なお、顧客との契約における履行義務の充足の時期の決定、取引価格及び履行義務への配分額の算定方法等については、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

7. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)			
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
固定資産売却益	384	2,536	
受取賃貸料	1,245	1,209	
その他	3,090	2,771	
合計	4,719	6,516	

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)			
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
固定資産除売却損	2,689	4,342	
減損損失	1,152	1,028	
特別退職金	1,900	198	
子会社統合関連費用	2,394	—	
その他	4,494	5,362	
合計	12,629	10,930	

8. 1株当り四半期利益

基本的及び希薄化後1株当り四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	100,478	120,213
四半期利益調整額(百万円)	142	142
希薄化後1株当り四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	100,620	120,355
期中平均普通株式数(千株)	1,439,312	1,424,154
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債(千株)	118,388	119,685
ストック・オプション(千株)	955	975
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,558,655	1,544,814
基本的1株当り四半期利益(円)	69.81	84.41
希薄化後1株当り四半期利益(円)	64.56	77.91

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	52,770	62,108
四半期利益調整額(百万円)	71	71
希薄化後1株当り四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	52,841	62,179
期中平均普通株式数(千株)	1,439,323	1,419,874
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債(千株)	118,388	119,685
ストック・オプション(千株)	1,018	1,050
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,558,729	1,540,609
基本的1株当り四半期利益(円)	36.66	43.74
希薄化後1株当り四半期利益(円)	33.90	40.36

(注) 第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間における基本的及び希薄化後1株当り四半期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

9. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
売却目的で保有する資産		
営業債権	353	3,254
棚卸資産	390	2,553
有形固定資産	693	3,651
その他の金融資産	407	10
その他	296	834
合計	2,139	10,302
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務	292	886
その他	72	761
合計	364	1,647

当第2四半期連結会計期間末における主な売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債は、ケミカルズセグメントにおける当社の連結子会社であるルーサイト・インターナショナル・ユーカー社及びパースペックス・ディストリビューション社のアクリル樹脂シート事業に係わるものであります。

当社は、欧州における事業の再編のため、英国に所在するルーサイト・インターナショナル・ユーカー社のアクリルシート事業を分離した上で、同社が製造するアクリルシートの英国内販売会社であるパースペックス・ディストリビューション社の株式とともに、第3四半期連結会計期間に売却することを予定しております。

なお、当該資産及び負債は、売却費用控除後の公正価値（売却予定価格）が帳簿価額を上回っているため、帳簿価額で測定しております。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は、それぞれ△264百万円及び△552百万円であります。

10. 社債

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

償還した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

				償還金額
(株)三菱ケミカルホールディングス				
第3回無担保社債	期間 2012年－2017年	利率 0.366%		15,000
大陽日酸(株)				
第10回無担保社債	期間 2012年－2017年	利率 0.437%		10,000

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

償還した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

				償還金額
(株)三菱ケミカルホールディングス				
第7回無担保社債	期間 2013年－2018年	利率 0.615%		20,000
第37回無担保社債（注）	期間 2008年－2018年	利率 2.030%		20,000

(注) 第37回無担保社債は、国内連結子会社である三菱化学(株)（現 三菱ケミカル(株)）の発行したものであります。なお、2016年3月28日付で当該社債の管理業務を吸収分割により当社が承継したことに伴い、当社が引き継いでおります。

11. 資本

当社は、2018年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により自己株式は、当第2四半期連結累計期間において19,565千株増加しました。

12. 配当

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月17日 取締役会	普通株式	17,271	12	2017年3月31日	2017年6月6日

(2) 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月2日 取締役会	普通株式	21,590	15	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月16日 取締役会	普通株式	24,470	17	2018年3月31日	2018年6月5日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会	普通株式	28,463	20	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金66百万円が含まれております。

13. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありませぬ。

①経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融資産及び金融負債は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	127,192	—	73,155	200,347
売却目的で保有する株式及び出資金	317	—	89	406
デリバティブ資産	—	1,618	—	1,618
合計	127,509	1,618	73,244	202,371
負債				
デリバティブ負債	—	361	—	361
合計	—	361	—	361

当第2四半期連結会計期間(2018年9月30日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	132,629	—	73,861	206,490
売却目的で保有する株式及び出資金	—	—	10	10
デリバティブ資産	—	9,030	—	9,030
合計	132,629	9,030	73,871	215,530
負債				
デリバティブ負債	—	175	—	175
合計	—	175	—	175

株式及び出資金

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他適切な評価技法を用いて算出しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値算定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

レベル3に分類される金融商品については、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において重要な変動は生じておりません。

②償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産					
債券	31,710	—	702	30,960	31,662
合計	31,710	—	702	30,960	31,662
負債					
長期借入金	673,266	—	672,380	—	672,380
社債	533,027	—	539,649	—	539,649
合計	1,206,293	—	1,212,029	—	1,212,029

当第2四半期連結会計期間(2018年9月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産					
債券	31,000	—	—	30,998	30,998
合計	31,000	—	—	30,998	30,998
負債					
長期借入金	693,012	—	690,588	—	690,588
社債	493,215	—	497,902	—	497,902
合計	1,186,227	—	1,188,490	—	1,188,490

償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、債券、長期借入金及び社債を除いて、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

債券

レベル2に分類される債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、またレベル3に分類される劣後債等の債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格を参照し算定しております。

長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

14. 偶発負債

保証債務等

ジョイント・ベンチャー、関連会社及び一般取引先等の金融機関からの借入金について行っている保証及び保証類似行為は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
ジョイント・ベンチャー	9,400	9,198
関連会社	421	313
一般取引先	641	331
その他	1,445	1,395
合計	11,907	11,237

15. コミットメント

(大陽日酸㈱による米国プラクスエア社の欧州事業の取得(子会社化))

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、米国のプラクスエア社(Praxair, Inc.)の欧州事業に関連する法人の株式を取得する旨の株式売買契約を2018年7月5日付でプラクスエア社と締結いたしました。

2017年6月1日付で、プラクスエア社はドイツのリンデ社(Linde Aktiengesellschaft)とアイルランドに新たに持株会社リンデ・パブリック・リミテッド・カンパニー(Linde Public Limited Company)を設立して合併することで合意しました。合併に際して、欧州委員会(European Commission)はプラクスエア社に対して欧州事業の一部を第三者に譲渡することを求め、今般、大陽日酸㈱はこの分割譲渡に対して、新たに設立予定の欧州統括子会社を通して当該事業を運営する法人の株式を取得することで、株式売買契約を締結いたしました。

(1) 買収の目的

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、業界再編が進む中でグローバル競争力を高め、確固たる地位を確立するために、長期経営ビジョンとして「売上収益1兆円、営業利益率10%、ROCE10%以上、海外売上収益比率50%以上」の実現を掲げています。本買収は当ビジョンの実現に向けて大きく前進する手段となり、戦略的な意義を併せ持つ絶好の投資機会と捉えております。

欧州の産業ガス市場は北米に次いで大きく、かつ競争環境も安定しております。本買収により、未参入であった当該地域で一定シェアの事業を獲得することで、グローバル化を大きく進めることとなります。また、収益性の高い事業を一定の規模・ネットワーク(製造拠点等)とともに取得できることに加え、現在のトップマネジメント層を含む有為な人材や事業プラットフォームも併せて獲得できます。そうした事業基盤において、大陽日酸㈱が有する環境規制対応などの製品を展開するとともに、グローバル企業向けのマーケティング機能拡張などグループの横串機能を強化していく方針であります。

(2) 取得対象事業

プラクスエア社の欧州事業のうち、ドイツ・スペイン・ポルトガル・イタリア・ノルウェー・デンマーク・スウェーデン・オランダ・ベルギーの産業ガス事業、英国・アイルランド・オランダ・フランスにおける炭酸ガス事業、及びヘリウムに関連する事業

(3) 株式取得の時期

2018年11月(予定)

(4) 取得予定の議決権付資本持分の割合

100%

(5) 支払対価

取得対価として、5,000百万ユーロ(約6,438億円)を支払う予定であります。

(注) 1 取得対価は、クロージング時点での現預金・借入金の残高や運転資金の増減等により調整が入ります。

2 日本円への換算は、1ユーロ=128.76円(7月4日付)を使用しております。

2 【その他】

中間配当の決議

第14期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）中間配当については、2018年11月1日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	28,463百万円
②1株当りの金額	20円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月4日

（注）配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金66百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鹿島	かおる	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村	和臣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣持	宣昭	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植木	貴幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 越 智 仁
執行役社長

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役常務 伊 達 英 文

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長越智仁及び当社最高財務責任者伊達英文は、当社の第14期第2四半期（2018年7月1日から2018年9月30日まで）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。